

第8期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

【様式1】

市町村名	さくら市
所属名	高齢課
担当者名	鈴木麻由

地域の目指す姿(ビジョン、大目標)
地域で支え合い、健康長寿でいつまでも、安心して暮らしを楽しめるまち

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成

保険者名	第8期介護保険事業計画に記載の内容					R3年度(年度末実績)			
	大区分	中区分	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	自己評価の理由	課題と対応策
さくら市	①自立支援・介護予防・重度化防止	①自立支援・介護予防・重度化防止	はつらつ体操を行うボランティアを地域の通いの場へ派遣するほか、介護予防の取組を実施する通いの場に対して、地域介護予防活動支援事業補助金を交付している。	地域の通いの場への必要な情報提供や人材派遣、運営補助。新たな通いの場の開設や常設型通いの場の開設支援。	(R5) 通いの場開設数 45 47 49 51 常設型通いの場開設数 0 2 2 3 ※R2は実績値、R3以降は目標値	(R3) 通いの場開設数 47 常設型通いの場開設数 0 ※R3実績値	△	常設型通いの場については目標を達成できなかったが、令和3年度は開設に向けて準備を進めており、令和4年4月と7月に開設予定。	コロナ禍で思うような活動が出来ず、各団体が悩みながら活動を継続している。団体の代表者の交流会を開催することで、悩みや工夫している点などを共有するほか、生活支援コーディネーターによる伴走型支援を行い、活動を継続しやすい環境を構築する。
さくら市	①自立支援・介護予防・重度化防止	②生活支援体制整備	訪問型サービスは、訪問介護相当サービスのみの実施となっている。実施事業所数は減少傾向にあることから、サービスの供給不足が懸念されている。	訪問型サービスBの開始に向けて、各地域・団体の取組を支援するとともに、住民主体の活動を通じて社会参加による生きがいづくりや地域づくりを推進する。	訪問型サービスBの実施団体を対象とした補助金を創設し、住民主体の活動を支援する。	(R3) 7団体が市の補助金を利用して生活支援を実施。延べ利用人数は、1,955人。	◎	各団体が積極的な活動をされており、初年度でありながら2,000件近い実績が上がっている。	サービス提供団体も高齢化が進んでおり、世代交代が必要となってきている。活動状況を市民に周知することにより、活動に協力していただける市民を募集する。
さくら市	①自立支援・介護予防・重度化防止	③認知症施策	コロナ禍により外出機会が減少し、認知機能の低下が進んでしまうことが懸念されている。認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指した地域づくりが求められている。	認知症の方やその家族が、地域のサポートにより安心して生活を送ることができるよう支援体制の整備。	(R2) (R3) (R4) (R5) 認知症カフェ開設数 2 2 2 3 認知症サポーター養成講座受講人数 5,956 6,300 6,800 7,300 ※R2は実績値、R3以降は目標値	(R3) 認知症カフェ開設数 2 認知症サポーター養成講座受講人数 6,468 ※R3実績値	◎	養成講座については、オンライン開催を組み合わせたなどコロナ禍に対応する方法で実施した。	コロナ禍で、自宅に引きこもっている高齢者が多いと考えられる。令和4年度からチームオレンジとしての活動を本格的に始める予定であり、認知症の方やご家族と養成講座受講者をマッチングすることで、安心して生活できる地域づくりを進めていく。
さくら市	①自立支援・介護予防・重度化防止	④その他							
さくら市	②介護給付適正化		給付費の伸び率が、高齢者人口の伸び率を上回っている。	自立支援に向けた適切なケアプランの作成がされているか点検等を行い、ケアプランの点検結果を踏まえ、地域課題を把握し、適正化に向けた施策展開の検討を図る。	居宅介護支援事業所や介護施設のケアマネジャーがローテーションで参加するケアプラン点検会議を定期開催する。	R3 関係機関と調整し、開催要項の素案を作成。地域包括支援センターと共同で点検会議を実施。	△	居宅介護支援事業所等を交えた開催には至らなかったため。	コロナ禍で集合形式での開催が難しい状況が続いており、オンライン開催も視野に入れながら実施していく。